

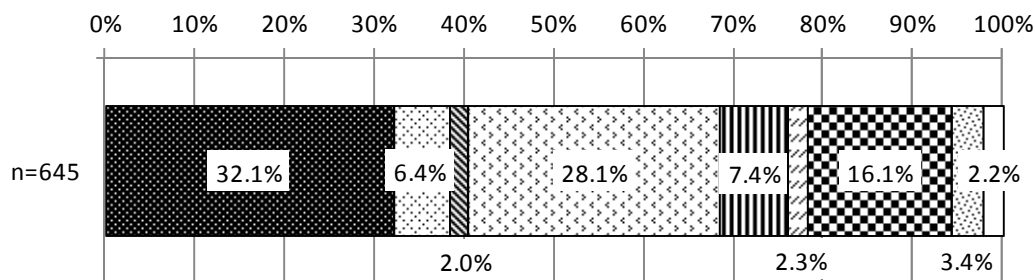
## 2. 採用方針、中途採用の状況

- 正社員に対する採用方針は、全体では「以前より新卒を主とした採用で変化はない」と「以前から新卒と中途を同程度重視した採用で変化はない」が3割程度ずつを占めている。企業規模でみると、他と比較して100人以下の小企業は「以前から中途を主とした採用で変化はない」の割合が高く、中途採用中心のところが多くなっている。
- 過去3年間に人材が不足した業務をみると、正社員は「営業」「生産工程・労務作業」「福祉・医療の専門業務」、非正社員はフルタイム、短時間とも「生産工程・労務作業」「福祉・医療の専門業務」が多くなっている。
- 募集の状況は、正社員の中途採用は8割弱、フルタイムの非正社員、短時間の非正社員は6割前後が行われており、業種別にみると、他と比較して正社員の中途採用は「建設業」「医療・福祉」、フルタイムの非正社員は「飲食業、宿泊業」「医療・福祉」「その他サービス業」、短時間の非正社員は「飲食業、宿泊業」「医療・福祉」「教育、学習支援業」「その他サービス業」で募集が行われた割合が高くなっている。
- 募集に対する応募の状況をみると、正社員の中途採用、フルタイムの非正社員、短時間の非正社員とも3～4割弱が応募不足であり、業種別にみると、いずれも「運輸業、郵便業」「医療・福祉」で応募不足だったところが多くなっている。
- 小学生以下の子どもがいる女性を採用したことがある割合は、正社員の中途採用、短時間の非正社員は約3割、フルタイムの非正社員は半数強となっている。小学生以下の子どもがいる女性を採用した業務は、正社員の中途採用、フルタイムの非正社員、短時間の非正社員とも「福祉・医療の専門業務」「その他一般事務」が多くなっている。
- 正社員の中途採用や非正社員の募集方法は、いずれも「ハローワーク」の割合が高く、過半数を占めている。
- 採用の際に重視していることをみると、正社員の中途採用は、他と比較して「仕事への意欲、キャリア意識」「専門知識・技術」「職務経験」の割合が高く、また、採用の際に考慮していることとして、約6割が「一定期間の継続的な就業が見込めること」をあげている。
- 小学生以下の子どもがいる女性を採用するにあたって取り組んでいることをみると、「社内の両立支援制度等に関する説明」が22.2%からあげられている。

### (1) 正社員に対する採用方針

正社員に対する採用方針をみると、「以前より新卒採用を主とした採用で変化はない」が32.1%、「以前から新卒と中途採用を同程度重視した採用で変化はない」が28.1%、「以前から中途採用を主とした採用で変化はない」が16.1%を占めている。

図表 16 正社員に対する採用方針：単数回答（Q6）



- 以前より新卒を主とした採用で変化はない
- 以前は新卒を主、近年、新卒と中途を同程度重視する採用に変えた
- 以前は新卒を主、近年、中途を主とする採用に変えた
- 以前から新卒と中途を同程度重視した採用で変化はない
- 以前は新卒と中途を同程度重視、近年、新卒を主とする採用に変えた
- 以前は新卒と中途を同程度重視、近年、中途を主とする採用に変えた
- 以前から中途を主とした採用で変化はない
- その他
- 無回答

【従業員規模別（正社員）】

従業員規模別（正社員）に、正社員に対する採用方針をみると、他と比較して「100人以下」は「以前から中途採用を主とした採用で変化はない」（32.1%）、「301～1,000人」「1,001人以上」は「以前より新卒採用を主とした採用で変化はない」（44.8%、60.6%）の割合が高い。

図表 17 従業員規模別（正社員） 正社員に対する採用方針：単数回答（Q6）

		合計	Q6 正社員の採用方針								
			以前より新卒を主とした採用で変化はない	以前は新卒を主、近年、新卒と中途を同程度重視する採用に変えた	以前は新卒を主、近年、中途を主とする採用に変えた	以前から新卒と中途を同程度重視した採用で変化はない	以前は新卒と中途を同程度重視、近年、新卒を主とする採用に変えた	以前は新卒と中途を同程度重視、近年、中途を主とする採用に変えた	以前から中途を主とした採用で変化はない	その他	無回答
全体		645 100.0	207 32.1	41 6.4	13 2.0	181 28.1	48 7.4	15 2.3	104 16.1	22 3.4	14 2.2
Q3-1 従業員数： 正社員 (統合)	100人以下	165 100.0	24 14.5	7 4.2	3 1.8	47 28.5	13 7.9	4 2.4	53 32.1	11 6.7	3 1.8
	101～300人	235 100.0	65 27.7	22 9.4	9 3.8	61 26.0	20 8.5	7 3.0	37 15.7	8 3.4	6 2.6
	301～1,000人	174 100.0	78 44.8	9 5.2	1 0.6	55 31.6	10 5.7	2 1.1	13 7.5	3 1.7	3 1.7
	1,001人以上	66 100.0	40 60.6	3 4.5	0 0.0	15 22.7	5 7.6	1 1.5	1 1.5	0 0.0	1 1.5

## 【業種別】

業種別に、正社員に対する採用方針をみると、他と比較して「情報通信業」「金融業、保険業」は「以前より新卒を主とした採用で変化はない」の割合が高い（58.1%、72.7%）。「医療・福祉」「教育、学習支援業」は「以前から新卒と中途を同程度重視した採用で変化はない」の割合が高い（50.0%、48.0%）。「運輸業、郵便業」は「以前から中途を主とした採用で変化はない」の割合が高い（47.4%）。

図表 18 業種別 正社員に対する採用方針：単数回答（Q6）

		合計	Q6 正社員の採用方針								無回答
			以前より新卒を主とした採用で変化はない	以前は新卒を主、近年、新卒と中途を同程度重視する採用に変えた	以前は新卒を主、近年、中途を主とする採用に変えた	以前から新卒と中途を同程度重視した採用で変化はない	以前は新卒と中途を同程度重視、近年、新卒を主とする採用に変えた	以前は新卒と中途を同程度重視、近年、中途を主とする採用に変えた	以前から中途を主とした採用で変化はない	その他	
全体		645 100.0	207 32.1	41 6.4	13 2.0	181 28.1	48 7.4	15 2.3	104 16.1	22 3.4	14 2.2
Q2 業種	建設業	38 100.0	15 39.5	6 15.8	0 0.0	7 18.4	3 7.9	1 2.6	5 13.2	1 2.6	0 0.0
	製造業	140 100.0	44 31.4	10 7.1	7 5.0	40 28.6	11 7.9	5 3.6	15 10.7	7 5.0	1 0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	31 100.0	18 58.1	3 9.7	0 0.0	4 12.9	2 6.5	1 3.2	2 6.5	1 3.2	0 0.0
	運輸業、郵便業	38 100.0	8 21.1	1 2.6	0 0.0	9 23.7	2 5.3	0 0.0	18 47.4	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	79 100.0	32 40.5	10 12.7	2 2.5	9 11.4	7 8.9	2 2.5	13 16.5	2 2.5	2 2.5
	金融業、保険業	33 100.0	24 72.7	3 9.1	0 0.0	1 3.0	1 3.0	0 0.0	1 3.0	2 6.1	1 3.0
	不動産業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	飲食業、宿泊業	12 100.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3	4 33.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	112 100.0	11 9.8	6 5.4	0 0.0	56 50.0	9 8.0	1 0.9	22 19.6	3 2.7	4 3.6
	教育、学習支援業	25 100.0	8 32.0	0 0.0	2 8.0	12 48.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0
	その他サービス業	75 100.0	27 36.0	1 1.3	0 0.0	18 24.0	5 6.7	1 1.3	17 22.7	2 2.7	4 5.3
	その他	42 100.0	13 31.0	0 0.0	1 2.4	14 33.3	3 7.1	1 2.4	5 11.9	4 9.5	1 2.4

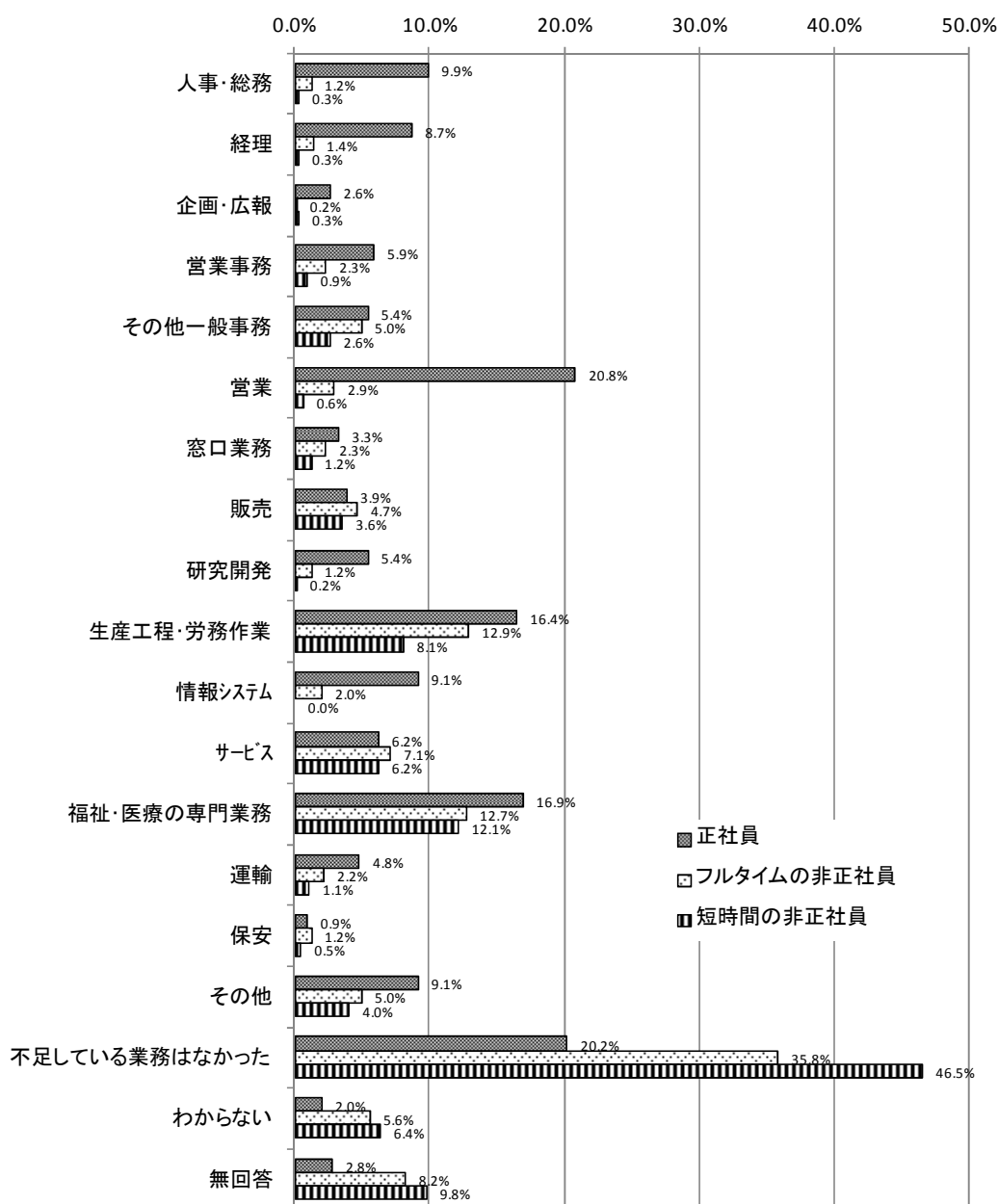
## (2) 過去3年間に人材が不足している業務

過去3年間に人材が不足した業務をみると、「正社員」は「営業」が20.8%で最も割合が高く、次いで「福祉・医療の専門業務」が16.9%、「生産工程・労務作業」が16.4%で続いている。「不足している業務はなかった」も20.2%となっている。

「フルタイムの非正社員」は「不足している業務はなかった」が35.8%となっているほか、不足している業務は、「生産工程・労務作業」が12.9%、「福祉・医療の専門業務」が12.7%となっている。

「短時間の非正社員」は「不足している業務はなかった」が46.5%となっている。不足している業務は、「福祉・医療の専門業務」が12.1%、「生産工程・労務作業」が8.1%となっている。

図表19 過去3年間に人材が不足した業務：複数回答（Q7）n=645



## 【業種別】

業種別に、過去3年間に人材が不足した業務について、「正社員」をみると、他と比較して、「建設業」は「生産工程・労務作業」(36.8%)、「製造業」は「研究開発」(18.6%)、「生産工程・労務作業」(48.6%)、「情報通信業」は「情報システム」(48.4%)、「運輸業、郵便業」は「運輸」(63.2%)、「卸売業、小売業」は「営業」(34.2%)、「販売」(21.5%)、「金融業、保険業」は「営業」(33.3%)、「不足している業務はなかった」(42.4%)、「飲食業、宿泊業」は「サービス」(91.7%)、「医療・福祉」は「福祉・医療の専門業務」(89.3%)、「教育、学習支援業」は「不足している業務はなかった」(44.0%)の割合が高い。

図表 20 業種別 過去3年間に人材が不足した業務【正社員】：複数回答(Q7)

	合計	Q7-1 人材不足の業務:正社員																			
		人事・総務	経理	企画・広報	営業事務	その他一般事務	営業	窓口業務	販売	研究開発	生産工程・労務作業	情報システム	サービス	福祉・医療の専門業務	運輸	保安	その他	不足している業務はなかった	わからない	無回答	
全体	645	64	56	17	38	35	134	21	25	35	106	59	40	109	31	6	59	130	13	18	
	100.0	9.9	8.7	2.6	5.9	5.4	20.8	3.3	3.9	5.4	16.4	9.1	6.2	16.9	4.8	0.9	9.1	20.2	2.0	2.8	
Q2業種	建設業	38	8	8	3	2	11	0	1	1	14	1	1	0	1	1	14	5	0	0	
		100.0	21.1	21.1	7.9	5.3	2.6	28.9	0.0	2.6	36.8	2.6	2.6	0.0	2.6	2.6	36.8	13.2	0.0	0.0	
	製造業	140	14	12	1	8	5	33	0	4	26	68	12	2	2	1	1	6	31	1	3
		100.0	10.0	8.6	0.7	5.7	3.6	23.6	0.0	2.9	18.6	48.6	8.6	1.4	1.4	0.7	0.7	4.3	22.1	0.7	2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	4	0	0
		100.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	66.7	0.0	0.0
	情報通信業	31	5	5	1	4	2	9	1	1	1	0	15	2	0	0	0	4	9	1	0
		100.0	16.1	16.1	3.2	12.9	6.5	29.0	3.2	3.2	3.2	0.0	48.4	6.5	0.0	0.0	0.0	12.9	29.0	3.2	0.0
	運輸業、郵便業	38	3	3	1	4	3	10	0	1	0	5	3	1	0	24	0	1	4	1	1
		100.0	7.9	7.9	2.6	10.5	7.9	26.3	0.0	2.6	0.0	13.2	7.9	2.6	0.0	63.2	0.0	2.6	10.5	2.6	2.6
	卸売業、小売業	79	9	9	2	12	1	27	0	17	2	7	5	5	1	2	1	7	12	2	4
		100.0	11.4	11.4	2.5	15.2	1.3	34.2	0.0	21.5	2.5	8.9	6.3	6.3	1.3	2.5	1.3	8.9	15.2	2.5	5.1
	金融業、保険業	33	2	3	0	0	7	11	6	0	0	0	4	0	0	0	0	1	14	2	0
		100.0	6.1	9.1	0.0	0.0	21.2	33.3	18.2	0.0	0.0	0.0	12.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	42.4	6.1	0.0
不動産業	6	0	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	
	100.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	
飲食業、宿泊業	12	2	1	0	1	0	2	1	1	0	0	1	11	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	16.7	8.3	0.0	8.3	0.0	16.7	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3	91.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	112	5	4	2	1	3	0	2	0	0	0	3	4	100	0	0	1	7	1	4	
	100.0	4.5	3.6	1.8	0.9	2.7	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	2.7	3.6	89.3	0.0	0.0	0.9	6.3	0.9	3.6	
教育、学習支援業	25	1	1	1	0	3	1	0	0	0	0	4	1	0	0	0	4	11	0	1	
	100.0	4.0	4.0	4.0	0.0	12.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0	4.0	0.0	0.0	0.0	16.0	44.0	0.0	4.0	
その他サービス業	75	7	4	3	3	5	20	6	0	5	6	9	12	1	0	1	10	19	3	4	
	100.0	9.3	5.3	4.0	4.0	6.7	26.7	8.0	0.0	6.7	8.0	12.0	16.0	1.3	0.0	1.3	13.3	25.3	4.0	5.3	
その他	42	6	3	3	3	4	5	5	0	0	4	1	1	1	3	2	8	13	2	0	
	100.0	14.3	7.1	7.1	7.1	9.5	11.9	11.9	0.0	0.0	9.5	2.4	2.4	2.4	7.1	4.8	19.0	31.0	4.8	0.0	

業種別に、過去3年間に人材が不足した業務について、「フルタイムの非正社員」をみると、他と比較して、「建設業」は「不足している業務はなかった」(50.0%)、「製造業」は「生産工程・労務作業」(40.7%)、「情報通信業」は「不足している業務はなかった」(48.4%)、「運輸業、郵便業」は「運輸」(28.9%)、「卸売業、小売業」は「販売」(22.8%)、「金融業、保険業」は「不足している業務はなかった」(57.6%)、「飲食業、宿泊業」は「サービス」(91.7%)、「医療・福祉」は「福祉・医療の専門業務」(66.1%)、「教育・学習支援業」は「不足している業務はなかった」(72.0%)、「その他サービス業」は「サービス」(21.3%)の割合が高い。

図表 21 業種別 過去3年間に人材が不足した業務【フルタイムの非正社員】:複数回答(Q7)

	合計	Q7-2 人材不足の業務:フルタイムの非正社員																			
		人事・総務	経理	企画・広報	営業事務	その他一般事務	営業	窓口業務	販売	研究開発	生産工程・労務作業	情報システム	サービス	福祉・医療の専門業務	運輸	保安	その他	不足している業務はなかった	わからない	無回答	
全体	645	8	9	1	15	32	19	15	30	8	83	13	46	82	14	8	32	231	36	53	
	100.0	1.2	1.4	0.2	2.3	5.0	2.9	2.3	4.7	1.2	12.9	2.0	7.1	12.7	2.2	1.2	5.0	35.8	5.6	8.2	
Q2業種	建設業	38	0	0	0	1	2	0	0	1	0	5	0	0	2	0	8	19	0	2	
		100.0	0.0	0.0	0.0	2.6	5.3	0.0	0.0	2.6	0.0	13.2	0.0	0.0	5.3	0.0	21.1	50.0	0.0	5.3	
	製造業	140	3	2	0	1	6	2	1	2	4	57	0	1	0	1	0	2	56	6	11
		100.0	2.1	1.4	0.0	0.7	4.3	1.4	0.7	1.4	2.9	40.7	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0	1.4	40.0	4.3	7.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0
	情報通信業	31	0	0	0	2	1	2	1	1	0	0	6	2	0	0	0	4	15	3	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	6.5	3.2	6.5	3.2	3.2	0.0	0.0	19.4	6.5	0.0	0.0	0.0	12.9	48.4	9.7	0.0
	運輸業、郵便業	38	0	0	0	1	1	3	0	1	0	5	0	1	0	11	0	1	9	5	4
		100.0	0.0	0.0	0.0	2.6	2.6	7.9	0.0	2.6	0.0	13.2	0.0	2.6	0.0	28.9	0.0	2.6	23.7	13.2	10.5
	卸売業、小売業	79	2	3	0	7	3	5	1	18	1	2	1	4	1	0	1	1	23	8	10
		100.0	2.5	3.8	0.0	8.9	3.8	6.3	1.3	22.8	1.3	2.5	1.3	5.1	1.3	0.0	1.3	1.3	29.1	10.1	12.7
	金融業、保険業	33	1	0	0	1	5	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	19	3	4
		100.0	3.0	0.0	0.0	3.0	15.2	3.0	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	57.6	9.1	12.1
不動産業	6	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4	0	1	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	16.7	
飲食業、宿泊業	12	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	91.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	112	1	1	0	0	5	0	1	0	0	0	2	5	74	0	1	1	18	7	10	
	100.0	0.9	0.9	0.0	0.0	4.5	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	1.8	4.5	66.1	0.0	0.9	0.9	16.1	6.3	8.9	
教育、学習支援業	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	4	18	0	2	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	16.0	72.0	0.0	8.0	
その他サービス業	75	1	3	1	2	6	4	5	4	3	8	2	16	2	0	4	4	24	2	7	
	100.0	1.3	4.0	1.3	2.7	8.0	5.3	6.7	5.3	4.0	10.7	2.7	21.3	2.7	0.0	5.3	5.3	32.0	2.7	9.3	
その他	42	0	0	0	0	3	1	3	2	0	5	0	5	2	0	2	4	19	2	1	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	2.4	7.1	4.8	0.0	11.9	0.0	11.9	4.8	0.0	4.8	9.5	45.2	4.8	2.4	

業種別に、過去3年間に人材が不足した業務について、「短時間の非正社員」をみると、他と比較して、「建設業」は「不足している業務はなかった」(63.2%)、「製造業」は「生産工程・労務作業」(22.1%)、「不足している業務はなかった」(60.7%)、「情報通信業」は「不足している業務はなかった」(64.5%)、「金融業、保険業」は「不足している業務はなかった」(57.6%)、「飲食業、宿泊業」は「サービス」(91.7%)、「医療・福祉」は「福祉・医療の専門業務」(65.2%)、「教育・学習支援業」は「不足している業務はなかった」(64.0%)、「その他サービス業」は「サービス」(21.3%)の割合が高い。

図表 22 業種別 過去3年間に人材が不足した業務【短時間の非正社員】：複数回答 (Q7)

	合計	Q7-3 人材不足の業務:短時間の非正社員																			
		人事・総務	経理	企画・広報	営業事務	その他一般事務	営業	窓口業務	販売	研究開発	生産工程・労務作業	情報システム	サービス	福祉・医療の専門業務	運輸	保安	その他	不足している業務はなかった	わからない	無回答	
全体	645	2	2	2	6	17	4	8	23	1	52	0	40	78	7	3	26	300	41	63	
	100.0	0.3	0.3	0.3	0.9	2.6	0.6	1.2	3.6	0.2	8.1	0.0	6.2	12.1	1.1	0.5	4.0	46.5	6.4	9.8	
Q2業種	建設業	38	0	0	0	1	0	0	1	0	2	0	1	0	0	0	2	24	2	5	
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	2.6	0.0	5.3	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	5.3	63.2	5.3	13.2
	製造業	140	0	0	0	1	4	0	1	2	1	31	0	1	0	0	0	2	85	5	12
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.7	2.9	0.0	0.7	1.4	0.7	22.1	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	1.4	60.7	3.6	8.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0
	情報通信業	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	20	4	5
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	64.5	12.9	16.1
	運輸業、郵便業	38	0	0	0	0	1	0	0	1	0	4	0	0	0	6	0	3	12	5	6
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	2.6	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	15.8	0.0	7.9	31.6	13.2	15.8
	卸売業、小売業	79	1	2	0	4	0	3	0	14	0	4	0	3	1	0	0	1	34	8	10
		100.0	1.3	2.5	0.0	5.1	0.0	3.8	0.0	17.7	0.0	5.1	0.0	3.8	1.3	0.0	0.0	1.3	43.0	10.1	12.7
	金融業、保険業	33	0	0	0	1	5	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	19	5	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	3.0	15.2	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	57.6	15.2	9.1
不動産業	6	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	16.7	
飲食業、宿泊業	12	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	91.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	112	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	3	73	0	0	1	24	5	7	
	100.0	0.9	0.0	0.9	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	65.2	0.0	0.0	0.9	21.4	4.5	6.3	
教育、学習支援業	25	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	4	16	1	1	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	4.0	0.0	16.0	64.0	4.0	4.0	
その他サービス業	75	0	0	1	0	2	1	1	2	0	7	0	16	0	0	1	7	31	3	9	
	100.0	0.0	0.0	1.3	0.0	2.7	1.3	1.3	2.7	0.0	9.3	0.0	21.3	0.0	0.0	1.3	9.3	41.3	4.0	12.0	
その他	42	0	0	0	0	0	0	2	2	0	3	0	4	1	0	2	2	24	2	3	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	0.0	7.1	0.0	9.5	2.4	0.0	4.8	4.8	57.1	4.8	7.1	

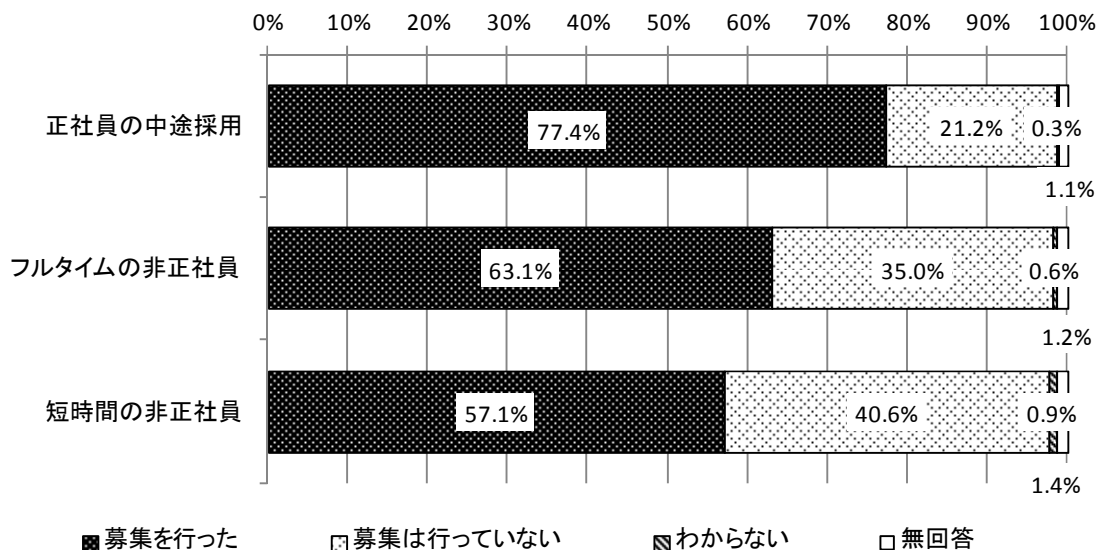


### (3) 募集・採用の状況

#### ① 募集の状況

過去3年間の募集の状況をみると、「募集を行った」割合は、「正社員の中途採用」は77.4%、「フルタイムの非正社員」は63.1%、「短時間の非正社員」は57.1%となっている。

図表 23 募集の状況：単数回答（Q8 Q9 Q10） n=645



#### 【従業員規模別（正社員）】

従業員規模別（正社員）に、過去3年間のフルタイムの非正社員の募集の状況をみると、他と比較して、「100人以下」は「募集は行っていない」（46.1%）の割合が高い。

図表 24 従業員規模別（正社員） 募集の状況【フルタイムの非正社員】：単数回答（Q9）

	合計	Q9 フルタイムの非正社員：過去3年での採用の募集				
		募集を行った	募集は行っていない	わからない	無回答	
全体	645 100.0	407 63.1	226 35.0	4 0.6	8 1.2	
Q3-1 従業員数： 正社員 (統合)	100人以下	165 100.0	86 52.1	76 46.1	1 0.6	2 1.2
	101~300人	235 100.0	151 64.3	78 33.2	2 0.9	4 1.7
	301~1,000人	174 100.0	125 71.8	47 27.0	1 0.6	1 0.6
	1,001人以上	66 100.0	41 62.1	25 37.9	0 0.0	0 0.0

従業員規模別（正社員）に、過去3年間の短時間の非正社員の募集の状況をみると、他と比較して、「1,001人以上」は「募集は行っていない」（53.0%）の割合が高い。

図表 25 従業員規模別（正社員） 募集の状況【短時間の非正社員】：単数回答（Q10）

		合計	Q10 短時間の非正社員：過去3年での採用の募集			
			募集を行った	募集は行っていない	わからない	無回答
全体		645 100.0	368 57.1	262 40.6	6 0.9	9 1.4
Q3-1 従業員数： 正社員 (統合)	100人以下	165 100.0	98 59.4	65 39.4	0 0.0	2 1.2
	101～300人	235 100.0	129 54.9	100 42.6	3 1.3	3 1.3
	301～1,000人	174 100.0	108 62.1	62 35.6	1 0.6	3 1.7
	1,001人以上	66 100.0	29 43.9	35 53.0	2 3.0	0 0.0

【業種別】

業種別に、過去3年間の正社員の中途採用の募集の状況をみると、他と比較して、「建設業」「医療・福祉」は「募集を行った」(92.1%、91.1%)、「金融業、保険業」は「募集は行っていない」(57.6%)の割合が高い。

図表 26 業種別 募集の状況【正社員の中途採用】：単数回答 (Q8)

		合計	Q8 正社員:過去3年での中途採用の募集			
			募集を行 った	募集は行 っていない	わからな い	無回答
全体		645 100.0	499 77.4	137 21.2	2 0.3	7 1.1
Q2 業種	建設業	38 100.0	35 92.1	3 7.9	0 0.0	0 0.0
	製造業	140 100.0	107 76.4	31 22.1	1 0.7	1 0.7
	電気・ガス・熱供 給・水道業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	31 100.0	22 71.0	9 29.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	38 100.0	31 81.6	7 18.4	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	79 100.0	65 82.3	13 16.5	1 1.3	0 0.0
	金融業、保険業	33 100.0	14 42.4	19 57.6	0 0.0	0 0.0
	不動産業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業、宿泊業	12 100.0	10 83.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	112 100.0	102 91.1	8 7.1	0 0.0	2 1.8
	教育、学習支援業	25 100.0	17 68.0	7 28.0	0 0.0	1 4.0
	その他サービス業	75 100.0	53 70.7	20 26.7	0 0.0	2 2.7
	その他	42 100.0	27 64.3	15 35.7	0 0.0	0 0.0

業種別に、過去3年間のフルタイムの非正社員の募集の状況をみると、他と比較して、「情報通信業」「金融業、保険業」は「募集は行っていない」の割合が高い（48.4%、48.5%）。「飲食業、宿泊業」「医療・福祉」「その他サービス業」は「募集を行った」の割合が高い（91.7%、72.3%、70.7%）。

図表 27 業種別 募集の状況【フルタイムの非正社員】：単数回答（Q9）

		合計	Q9 フルタイムの非正社員：過去3年での採用の募集			
			募集を行った	募集は行っていない	わからない	無回答
全体		645 100.0	407 63.1	226 35.0	4 0.6	8 1.2
Q2 業種	建設業	38 100.0	24 63.2	14 36.8	0 0.0	0 0.0
	製造業	140 100.0	81 57.9	57 40.7	0 0.0	2 1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	31 100.0	15 48.4	15 48.4	0 0.0	1 3.2
	運輸業、郵便業	38 100.0	22 57.9	16 42.1	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	79 100.0	50 63.3	28 35.4	0 0.0	1 1.3
	金融業、保険業	33 100.0	16 48.5	16 48.5	0 0.0	1 3.0
	不動産業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0
	飲食業、宿泊業	12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	112 100.0	81 72.3	27 24.1	2 1.8	2 1.8
	教育、学習支援業	25 100.0	16 64.0	9 36.0	0 0.0	0 0.0
	その他サービス業	75 100.0	53 70.7	21 28.0	1 1.3	0 0.0
	その他	42 100.0	30 71.4	11 26.2	1 2.4	0 0.0

業種別に、過去3年間の短時間の非正社員の募集の状況をみると、他と比較して、「飲食業、宿泊業」「医療・福祉」「教育、学習支援業」「その他サービス業」は「募集を行った」（83.3%、85.7%、84.0%、69.3%）の割合が高い。「建設業」「製造業」「情報通信業」「金融業、保険業」は「募集は行っていない」の割合が高い（63.2%、57.1%、87.1%、54.5%）。

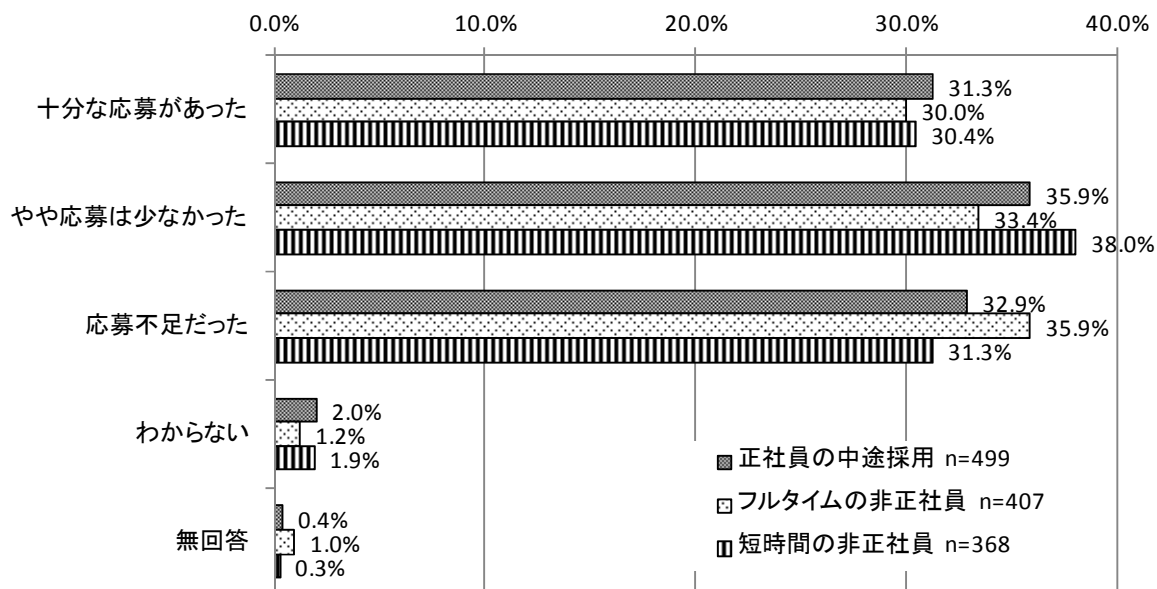
図表 28 業種別 募集の状況【短時間の非正社員】：単数回答（Q10）

		合計	Q10 短時間の非正社員：過去3年での採用の募集			
			募集を行った	募集は行っていない	わからない	無回答
全体		645 100.0	368 57.1	262 40.6	6 0.9	9 1.4
Q2 業種	建設業	38 100.0	14 36.8	24 63.2	0 0.0	0 0.0
	製造業	140 100.0	56 40.0	80 57.1	1 0.7	3 2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7
	情報通信業	31 100.0	3 9.7	27 87.1	1 3.2	0 0.0
	運輸業、郵便業	38 100.0	21 55.3	16 42.1	1 2.6	0 0.0
	卸売業、小売業	79 100.0	47 59.5	29 36.7	2 2.5	1 1.3
	金融業、保険業	33 100.0	15 45.5	18 54.5	0 0.0	0 0.0
	不動産業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業、宿泊業	12 100.0	10 83.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	112 100.0	96 85.7	12 10.7	1 0.9	3 2.7
	教育、学習支援業	25 100.0	21 84.0	4 16.0	0 0.0	0 0.0
	その他サービス業	75 100.0	52 69.3	23 30.7	0 0.0	0 0.0
	その他	42 100.0	23 54.8	19 45.2	0 0.0	0 0.0

## ②応募の状況

過去3年間に「正社員の中途採用」「フルタイムの非正社員」「短時間の非正社員」の募集を行った企業について、募集への応募の状況を見ると、「正社員の中途採用」「フルタイムの非正社員」「短時間の非正社員」とも、「十分な応募があった」「やや応募は少なかった」「応募不足だった」がそれぞれ3～4割程度を占めている。

図表 29 応募の状況：複数回答 (Q8-1 Q9-1 Q10-1)



【業種別】

業種別に、過去3年間に「正社員の中途採用」を行った企業について、募集への応募の状況をみると、他と比較して、「教育、学習支援業」は「十分な応募があった」（70.6%）、「建設業」「運輸業、郵便業」「医療・福祉」は「応募不足だった」の割合が高い（42.9%、48.4%、48.0%）。

図表 30 業種別 応募の状況【正社員の中途採用】：複数回答（Q8-1）

		合計	Q8-1 正社員：募集人数に対する応募状況				
			十分な応募があった	やや応募は少なかった	応募不足だった	わからない	無回答
全体		499 100.0	156 31.3	179 35.9	164 32.9	10 2.0	2 0.4
Q2 業種	建設業	35 100.0	9 25.7	13 37.1	15 42.9	0 0.0	1 2.9
	製造業	107 100.0	42 39.3	42 39.3	23 21.5	3 2.8	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	22 100.0	7 31.8	8 36.4	7 31.8	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	31 100.0	7 22.6	7 22.6	15 48.4	2 6.5	0 0.0
	卸売業、小売業	65 100.0	18 27.7	27 41.5	18 27.7	1 1.5	1 1.5
	金融業、保険業	14 100.0	7 50.0	4 28.6	2 14.3	1 7.1	0 0.0
	不動産業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	飲食業、宿泊業	10 100.0	4 40.0	2 20.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	102 100.0	17 16.7	40 39.2	49 48.0	1 1.0	0 0.0
	教育、学習支援業	17 100.0	12 70.6	3 17.6	2 11.8	0 0.0	0 0.0
	その他サービス業	53 100.0	15 28.3	17 32.1	20 37.7	2 3.8	0 0.0
	その他	27 100.0	14 51.9	7 25.9	6 22.2	0 0.0	0 0.0

業種別に、過去3年間に「フルタイムの非正社員」の募集を行った企業について、募集への応募の状況をみると、他と比較して、「建設業」「教育、学習支援業」は「十分な応募があった」(45.8%、68.8%)、「卸売業、小売業」「その他サービス業」は「やや応募は少なかった」(48.0%、49.1%)、「運輸業、郵便業」「医療・福祉」は「応募不足だった」の割合が高い(59.1%、54.3%)。

図表 31 業種別 応募の状況【フルタイムの非正社員】：複数回答 (Q9-1)

		合計	Q9-1 フルタイムの非正社員：募集人数に対する応募状況				
			十分な応募があった	やや応募は少なかった	応募不足だった	わからない	無回答
全体		407 100.0	122 30.0	136 33.4	146 35.9	5 1.2	4 1.0
Q2 業種	建設業	24 100.0	11 45.8	7 29.2	6 25.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	81 100.0	31 38.3	21 25.9	28 34.6	1 1.2	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	15 100.0	4 26.7	5 33.3	6 40.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	22 100.0	6 27.3	3 13.6	13 59.1	1 4.5	0 0.0
	卸売業、小売業	50 100.0	10 20.0	24 48.0	15 30.0	1 2.0	0 0.0
	金融業、保険業	16 100.0	7 43.8	7 43.8	2 12.5	0 0.0	0 0.0
	不動産業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業、宿泊業	11 100.0	1 9.1	3 27.3	7 63.6	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	81 100.0	11 13.6	26 32.1	44 54.3	1 1.2	2 2.5
	教育、学習支援業	16 100.0	11 68.8	2 12.5	2 12.5	1 6.3	0 0.0
	その他サービス業	53 100.0	14 26.4	26 49.1	11 20.8	0 0.0	2 3.8
	その他	30 100.0	12 40.0	12 40.0	8 26.7	0 0.0	0 0.0



業種別に、過去3年間に「短時間の非正社員」の募集を行った企業について、募集への応募の状況をみると、他と比較して、「製造業」「教育、学習支援業」は「十分な応募があった」(44.6%、61.9%)、「卸売業、小売業」は「やや応募は少なかった」(53.2%)、「運輸業、郵便業」「医療・福祉」は「応募不足だった」の割合が高い(52.4%、43.8%)。

図表 32 業種別 応募の状況【短時間の非正社員】：複数回答 (Q10-1)

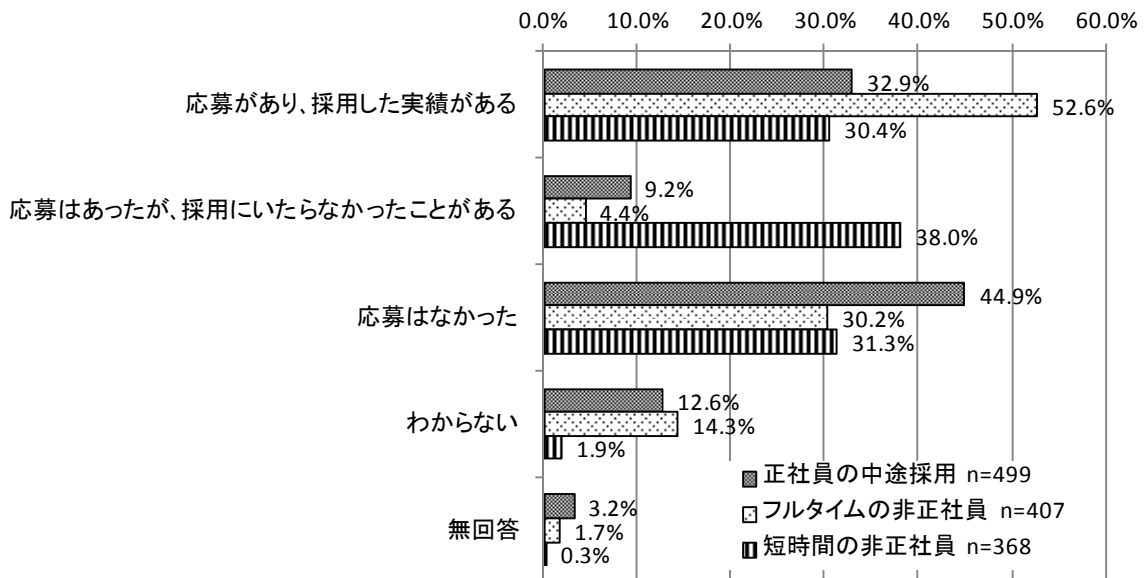
		合計	Q10-1 短時間の非正社員：募集人数に対する応募状況				
			十分な応募があった	やや応募は少なかった	応募不足だった	わからない	無回答
全体		368 100.0	112 30.4	140 38.0	115 31.3	7 1.9	1 0.3
Q2 業種	建設業	14 100.0	6 42.9	6 42.9	2 14.3	0 0.0	0 0.0
	製造業	56 100.0	25 44.6	18 32.1	14 25.0	1 1.8	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	21 100.0	4 19.0	5 23.8	11 52.4	1 4.8	0 0.0
	卸売業、小売業	47 100.0	9 19.1	25 53.2	12 25.5	0 0.0	1 2.1
	金融業、保険業	15 100.0	7 46.7	8 53.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	飲食業、宿泊業	10 100.0	2 20.0	3 30.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	96 100.0	15 15.6	40 41.7	42 43.8	2 2.1	0 0.0
	教育、学習支援業	21 100.0	13 61.9	3 14.3	3 14.3	2 9.5	0 0.0
	その他サービス業	52 100.0	13 25.0	21 40.4	17 32.7	1 1.9	0 0.0
	その他	23 100.0	11 47.8	8 34.8	6 26.1	0 0.0	0 0.0

### ③小学生以下の子どもがいる女性の応募状況

過去3年間に「正社員の中途採用」「フルタイムの非正社員」「短時間の非正社員」の募集を行った企業について、小学生以下の子どもがいる女性の応募状況をみると、他と比較して、「フルタイムの非正社員」は「応募があり、採用した実績がある」の割合が高く、52.6%となっている。

一方、「正社員の中途採用」は「応募はなかった」の割合が高く44.9%となっている。

図表 33 小学生以下の子どもがいる女性の応募状況：複数回答（Q8-2 Q9-2 Q10-2）



【業種別】

業種別に、過去3年間に「正社員の中途採用」の募集を行った企業について、小学生以下の子どもがいる女性の応募状況をみると、他と比較して、「医療・福祉」は「応募があり、採用した実績がある」（74.5%）の割合が高い。

図表 34 業種別 小学生以下の子どもがいる女性の応募状況【正社員の中途採用】  
：複数回答（Q8-2）

		合計	Q8-2 正社員：小学生以下の子供のいる女性の応募				
			応募があり、採用した実績がある	応募はあったが、採用にいたらなかったことがある	応募はなかった	わからない	無回答
全体		499 100.0	164 32.9	46 9.2	224 44.9	63 12.6	16 3.2
Q2 業種	建設業	35 100.0	7 20.0	6 17.1	22 62.9	2 5.7	0 0.0
	製造業	107 100.0	25 23.4	10 9.3	57 53.3	14 13.1	2 1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	情報通信業	22 100.0	6 27.3	1 4.5	11 50.0	4 18.2	0 0.0
	運輸業、郵便業	31 100.0	3 9.7	3 9.7	23 74.2	2 6.5	2 6.5
	卸売業、小売業	65 100.0	8 12.3	5 7.7	35 53.8	14 21.5	3 4.6
	金融業、保険業	14 100.0	1 7.1	2 14.3	11 78.6	1 7.1	0 0.0
	不動産業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0
	飲食業、宿泊業	10 100.0	4 40.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0
	医療・福祉	102 100.0	76 74.5	8 7.8	12 11.8	6 5.9	4 3.9
	教育、学習支援業	17 100.0	5 29.4	3 17.6	6 35.3	4 23.5	0 0.0
	その他サービス業	53 100.0	15 28.3	4 7.5	26 49.1	7 13.2	3 5.7
	その他	27 100.0	8 29.6	1 3.7	11 40.7	7 25.9	1 3.7

業種別に、過去3年間に「フルタイムの非正社員」の募集を行った企業について、小学生以下の子どもがいる女性の応募状況をみると、他と比較して、「金融業、保険業」「医療・福祉」は「応募があり、採用した実績がある」の割合が高い（81.3%、85.2%）。

図表 35 業種別 小学生以下の子どもがいる女性の応募状況【フルタイムの非正社員】  
: 複数回答 (Q9-2)

		合計	Q9-2 フルタイムの非正社員:小学生以下の子どもがいる女性の応募				
			応募があり、採用した実績がある	応募はあったが、採用にいたらなかったことがある	応募はなかった	わからない	無回答
全体		407 100.0	214 52.6	18 4.4	123 30.2	58 14.3	7 1.7
Q2 業種	建設業	24 100.0	8 33.3	2 8.3	14 58.3	1 4.2	0 0.0
	製造業	81 100.0	29 35.8	6 7.4	38 46.9	11 13.6	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3
	情報通信業	15 100.0	4 26.7	0 0.0	6 40.0	5 33.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	22 100.0	2 9.1	3 13.6	12 54.5	4 18.2	2 9.1
	卸売業、小売業	50 100.0	28 56.0	0 0.0	8 16.0	14 28.0	0 0.0
	金融業、保険業	16 100.0	13 81.3	0 0.0	3 18.8	1 6.3	0 0.0
	不動産業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業、宿泊業	11 100.0	3 27.3	0 0.0	5 45.5	3 27.3	0 0.0
	医療・福祉	81 100.0	69 85.2	3 3.7	6 7.4	3 3.7	1 1.2
	教育、学習支援業	16 100.0	6 37.5	1 6.3	5 31.3	5 31.3	0 0.0
	その他サービス業	53 100.0	27 50.9	3 5.7	17 32.1	6 11.3	3 5.7
	その他	30 100.0	20 66.7	0 0.0	7 23.3	5 16.7	0 0.0

業種別に、過去3年間に「短時間の非正社員」の募集を行った企業について、小学生以下の子どもがいる女性の応募状況をみると、他と比較して、「金融業、保険業」「医療・福祉」は「応募があり、採用した実績がある」の割合が高い（93.3%、78.1%）。

図表 36 業種別 小学生以下の子どもがいる女性の応募状況【短時間の非正社員】  
：複数回答（Q10-2）

		合計	Q10-2 短時間の非正社員：小学生以下の子供のいる女性の応募				
			応募があり、採用した実績がある	応募はあったが、採用にいたらなかったことがある	応募はなかった	わからない	無回答
全体		368 100.0	231 62.8	22 6.0	69 18.8	53 14.4	7 1.9
Q2 業種	建設業	14 100.0	7 50.0	1 7.1	4 28.6	2 14.3	0 0.0
	製造業	56 100.0	34 60.7	5 8.9	15 26.8	4 7.1	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	情報通信業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	21 100.0	8 38.1	3 14.3	8 38.1	3 14.3	2 9.5
	卸売業、小売業	47 100.0	28 59.6	0 0.0	7 14.9	12 25.5	0 0.0
	金融業、保険業	15 100.0	14 93.3	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	不動産業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	飲食業、宿泊業	10 100.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0
	医療・福祉	96 100.0	75 78.1	6 6.3	10 10.4	4 4.2	3 3.1
	教育、学習支援業	21 100.0	11 52.4	2 9.5	3 14.3	8 38.1	0 0.0
	その他サービス業	52 100.0	30 57.7	3 5.8	10 19.2	10 19.2	1 1.9
	その他	23 100.0	12 52.2	1 4.3	6 26.1	5 21.7	0 0.0

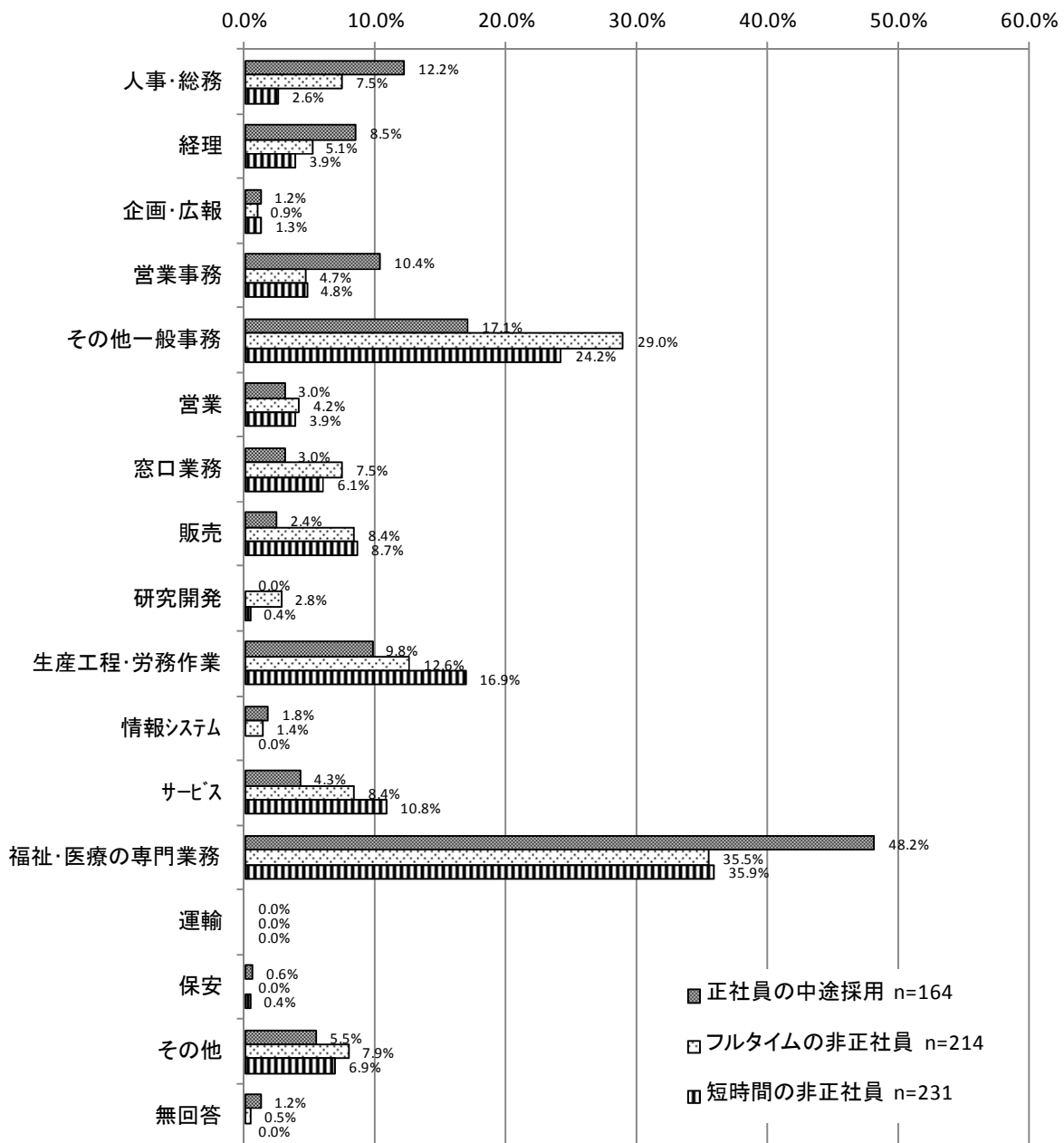
#### ④小学生以下の子どものいる女性を採用した業務

小学生以下の子どものいる女性を採用した企業について、その業務をみると、「正社員の中途採用」は「福祉・医療の専門業務」が48.2%で最も割合が高く、次いで「その他一般事務」が17.1%、「人事・総務」が12.2%で続いている。

「フルタイムの非正社員」は「福祉・医療の専門業務」が35.5%で最も割合が高く、次いで「その他一般事務」が29.0%、「生産工程・労務作業」が12.6%で続いている。

「短時間の非正社員」は「福祉・医療の専門業務」が35.9%で最も割合が高く、次いで「その他一般事務」が24.2%、「生産工程・労務作業」が16.9%で続いている。

図表 37 小学生以下の子どものいる女性を採用した業務:複数回答(Q8-2-1 Q9-2-1 Q10-2-1)

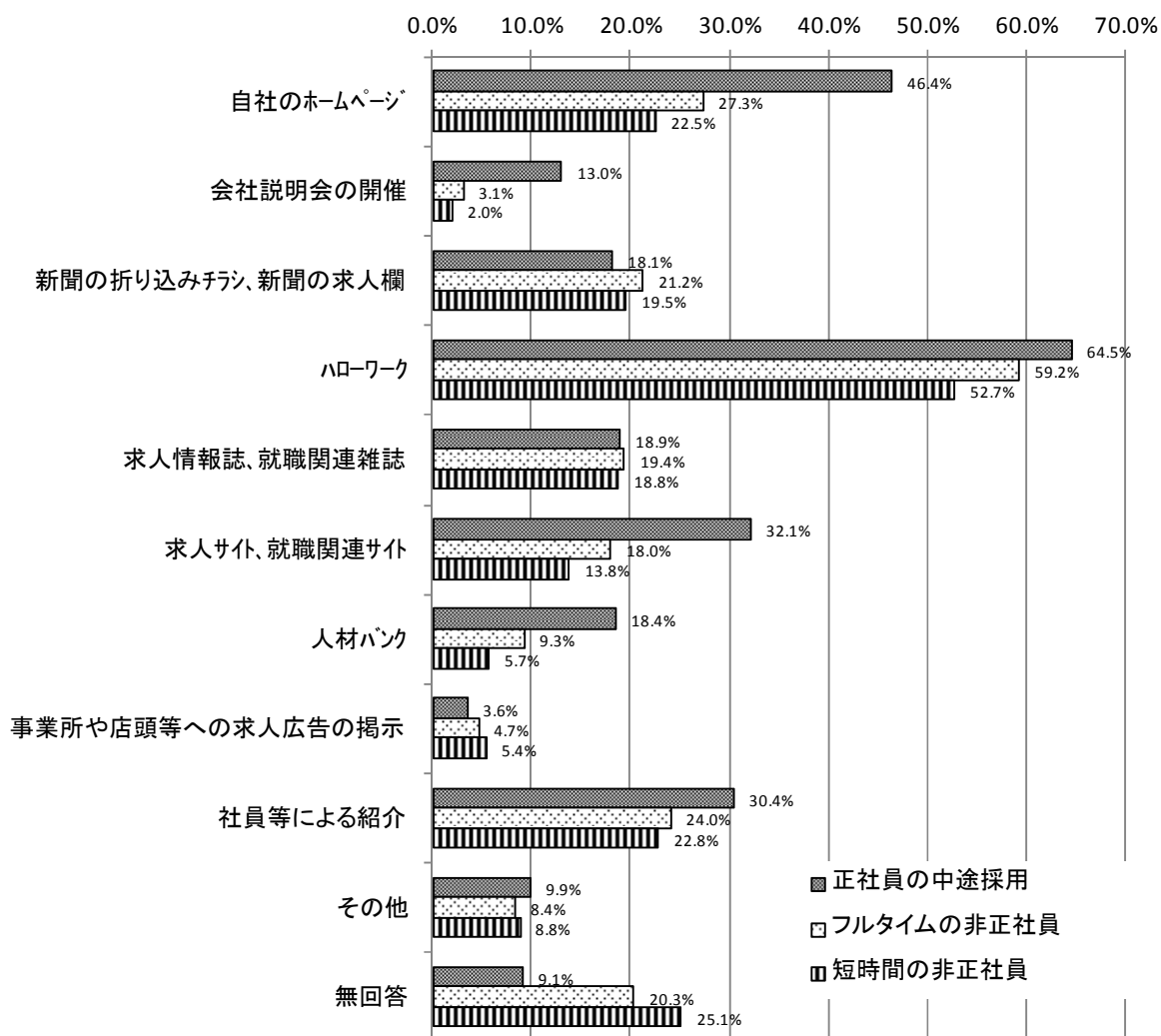


#### (4) 正社員の中途採用や非正社員の募集方法

正社員の中途採用や非正社員の募集方法をみると、いずれも「ハローワーク」の割合が高く、「正社員の中途採用」は64.5%、「フルタイムの非正社員」は59.2%、「短時間の非正社員」は52.7%となっている。

また、正社員は他と比較して、「自社のホームページ」(46.4%)、「求人サイト、就職関連サイト」(32.1%)の割合が高くなっている。

図表 38 正社員の中途採用や非正社員の募集方法：複数回答 (Q11) n=645



【従業員規模別（正社員）】

従業員規模別（正社員）に、正社員の中途採用の募集方法をみると、他と比較して、「301～1,000人」「1,001人以上」は「自社のホームページ」（58.6%、59.1%）、「100人以下」「101～300人以下」は「ハローワーク」（73.3%、72.8%）の割合が高い。

図表 39 従業員規模別（正社員）

正社員の中途採用や非正社員の募集方法【正社員の中途採用】：複数回答（Q11）

		合計	Q11-1 募集方法：正社員の中途採用										
			自社のホームページ	会社説明会の開催	新聞の折り込みチラシ、新聞の求人欄	ハローワーク	求人情報誌、就職関連雑誌	求人サイト、就職関連サイト	人材バンク	事業所や店頭等への求人広告の掲示	社員等による紹介	その他	無回答
全体		645 100.0	299 46.4	84 13.0	117 18.1	416 64.5	122 18.9	207 32.1	119 18.4	23 3.6	196 30.4	64 9.9	59 9.1
Q3-1 従業員数： 正社員 (統合)	100人以下	165 100.0	48 29.1	11 6.7	24 14.5	121 73.3	36 21.8	38 23.0	15 9.1	5 3.0	43 26.1	12 7.3	14 8.5
	101～300人	235 100.0	107 45.5	31 13.2	50 21.3	171 72.8	42 17.9	75 31.9	47 20.0	8 3.4	73 31.1	25 10.6	16 6.8
	301～1,000人	174 100.0	102 58.6	33 19.0	30 17.2	97 55.7	35 20.1	65 37.4	40 23.0	9 5.2	57 32.8	22 12.6	17 9.8
	1,001人以上	66 100.0	39 59.1	8 12.1	11 16.7	23 34.8	8 12.1	28 42.4	17 25.8	1 1.5	19 28.8	5 7.6	11 16.7



【業種別】

業種別に、正社員の中途採用の募集方法をみると、他と比較して、「建設業」は「自社のホームページ」(57.9%)、「ハローワーク」(78.9%)、「求人サイト、就職関連サイト」(44.7%)、「社員等による紹介」(44.7%)、「情報通信業」は「自社のホームページ」(71.0%)、「社員等による紹介」(54.8%)、「飲食業、宿泊業」は「ハローワーク」(83.3%)、「医療・福祉」は「自社のホームページ」(75.0%)、「会社説明会の開催」(25.0%)、「新聞の折り込みチラシ、新聞の求人欄」(39.3%)、「ハローワーク」(90.2%)、「求人情報誌、就職関連雑誌」(35.7%)、「求人サイト、就職関連サイト」(41.1%)、「人材バンク」(28.6%)、「社員等による紹介」(45.5%)、「教育、学習支援業」は「自社のホームページ」(68.0%)、「求人サイト、就職関連サイト」(44.0%)、「その他サービス業」は「求人サイト、就職関連サイト」(44.0%)の割合が高い。

図表 40 業種別 正社員の中途採用や非正社員の募集方法【正社員の中途採用】  
：複数回答 (Q11)

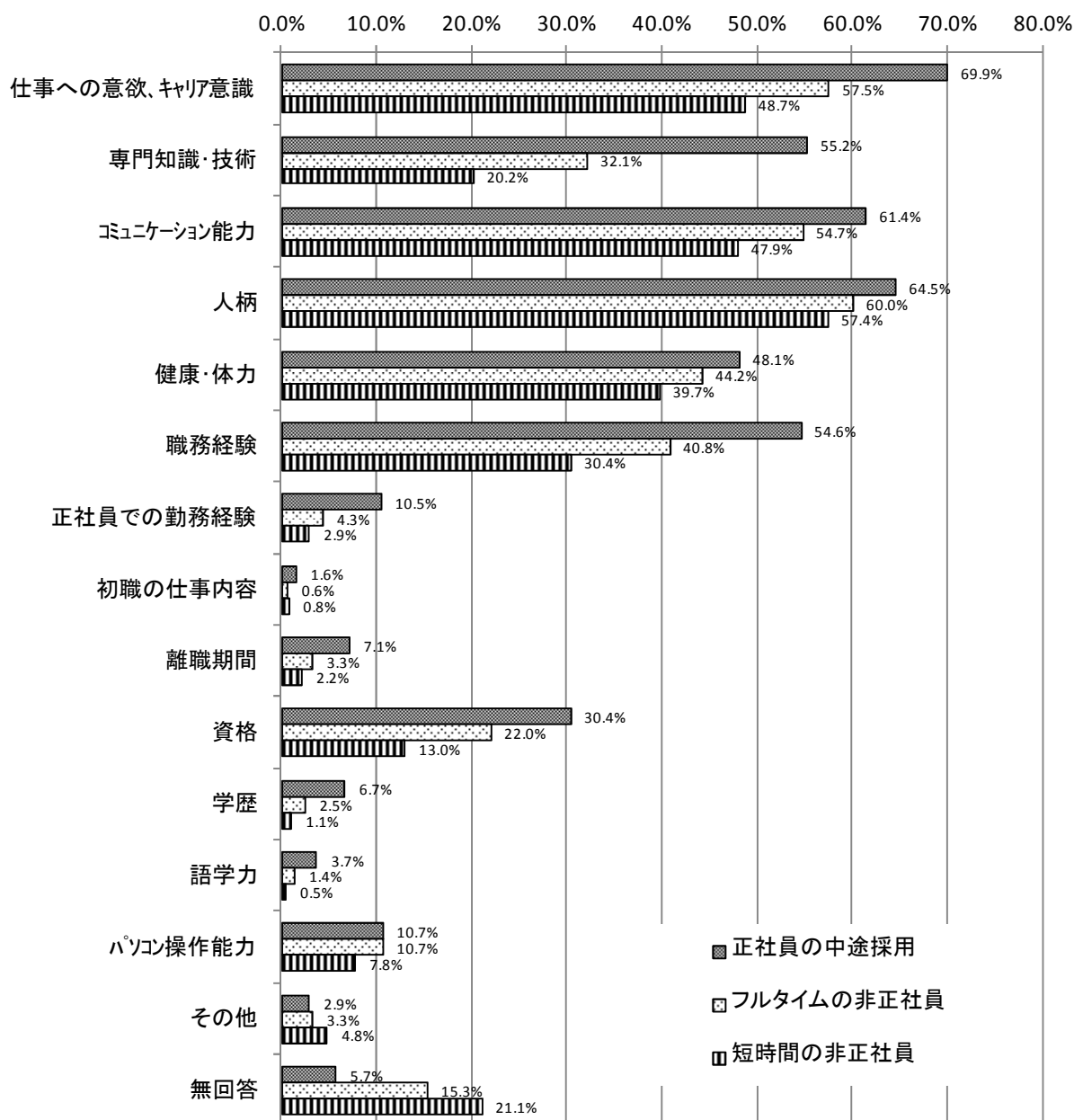
	合計	Q11-1 募集方法:正社員の中途採用											
		自社のホームページ	会社説明会の開催	新聞の折り込みチラシ、新聞の求人欄	ハローワーク	求人情報誌、就職関連雑誌	求人サイト、就職関連サイト	人材バンク	事業所や店頭等への求人広告の掲示	社員等による紹介	その他	無回答	
全体	645 100.0	299 46.4	84 13.0	117 18.1	416 64.5	122 18.9	207 32.1	119 18.4	23 3.6	196 30.4	64 9.9	59 9.1	
Q2 業 種	建設業	38 100.0	22 57.9	4 10.5	5 13.2	30 78.9	9 23.7	17 44.7	4 10.5	0 0.0	17 44.7	1 2.6	2 5.3
	製造業	140 100.0	36 25.7	13 9.3	12 8.6	93 66.4	15 10.7	35 25.0	34 24.3	3 2.1	29 20.7	11 7.9	11 7.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	31 100.0	22 71.0	2 6.5	3 9.7	10 32.3	2 6.5	12 38.7	9 29.0	0 0.0	17 54.8	4 12.9	3 9.7
	運輸業、郵便業	38 100.0	12 31.6	3 7.9	8 21.1	26 68.4	8 21.1	5 13.2	3 7.9	1 2.6	12 31.6	3 7.9	1 2.6
	卸売業、小売業	79 100.0	24 30.4	6 7.6	14 17.7	50 63.3	14 17.7	22 27.8	11 13.9	2 2.5	22 27.8	10 12.7	6 7.6
	金融業、保険業	33 100.0	14 42.4	2 6.1	1 3.0	9 27.3	0 0.0	3 9.1	4 12.1	0 0.0	8 24.2	4 12.1	10 30.3
	不動産業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	飲食業、宿泊業	12 100.0	8 66.7	3 25.0	1 8.3	10 83.3	4 33.3	4 33.3	2 16.7	1 8.3	4 33.3	1 8.3	0 0.0
	医療・福祉	112 100.0	84 75.0	28 25.0	44 39.3	101 90.2	40 35.7	46 41.1	32 28.6	13 11.6	51 45.5	12 10.7	6 5.4
	教育、学習支援業	25 100.0	17 68.0	4 16.0	3 12.0	7 28.0	1 4.0	11 44.0	2 8.0	1 4.0	2 8.0	4 16.0	3 12.0
	その他サービス業	75 100.0	32 42.7	12 16.0	13 17.3	45 60.0	19 25.3	33 44.0	10 13.3	1 1.3	21 28.0	5 6.7	11 14.7
	その他	42 100.0	18 42.9	5 11.9	7 16.7	22 52.4	4 9.5	12 28.6	4 9.5	1 2.4	5 11.9	8 19.0	5 11.9

## (5) 採用の際に重視していること

採用の際に重視していることをみると、「正社員の中途採用」は、他と比較して「仕事への意欲、キャリア意識」(69.9%)、「専門知識・技術」(55.2%)、「職務経験」(54.6%)の割合が高くなっている。

また、「フルタイムの非正社員」「短時間の非正社員」で比較すると、「フルタイムの非正社員」の方が、「仕事への意欲、キャリア意識」(57.5%)、「専門知識・技術」(32.1%)、「職務経験」(40.8%)、「資格」(22.0%)の割合が高くなっている。

図表 41 採用の際に重視していること：複数回答 (Q12) n=645



### 【従業員規模別（正社員）】

従業員規模別（正社員）に、正社員の中途採用の際に重視していることをみると、他と比較して、「301～1,000人」「1,001人以上」は「専門知識・技術」（60.9%、62.1%）、「コミュニケーション能力」（71.8%、77.3%）の割合が高い。さらに「1,001人以上」は「職務経験」（68.2%）の割合も高い。

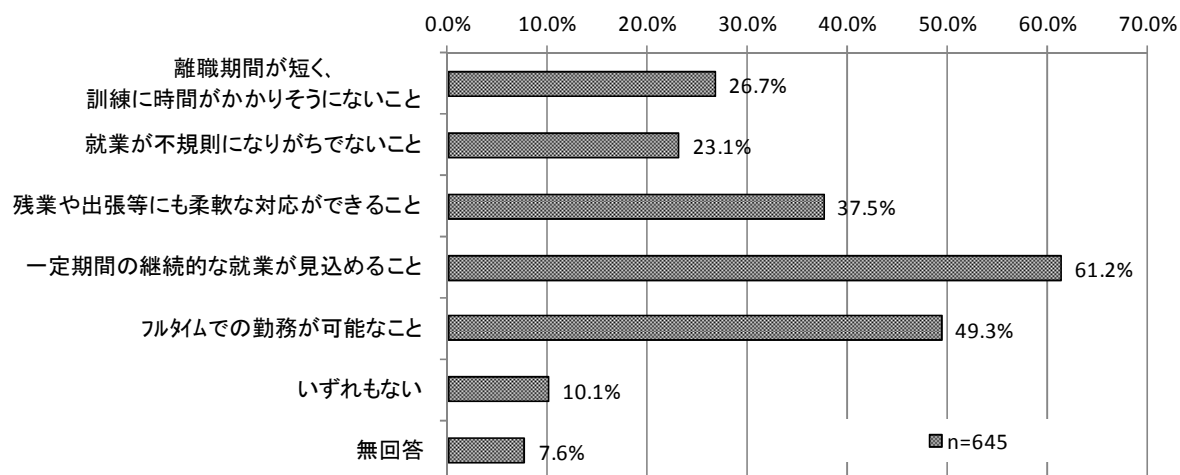
図表 42 従業員規模別（正社員） 採用の際に重視していること【正社員の中途採用】  
：複数回答（Q12）

	合計	Q12-1-1 重視内容:正社員の中途採用															
		仕事への意欲、キャリア意識	専門知識・技術	コミュニケーション能力	人柄	健康・体力	職務経験	正社員での勤務経験	初職の仕事内容	離職期間	資格	学歴	語学力	パソコン操作能力	その他	無回答	
全体	645	451	356	396	416	310	352	68	10	46	196	43	24	69	19	37	
	100.0	69.9	55.2	61.4	64.5	48.1	54.6	10.5	1.6	7.1	30.4	6.7	3.7	10.7	2.9	5.7	
Q3-1 従業員数:正社員(統合)	100人以下	165	107	82	71	102	78	87	18	1	7	44	7	2	19	2	8
		100.0	64.8	49.7	43.0	61.8	47.3	52.7	10.9	0.6	4.2	26.7	4.2	1.2	11.5	1.2	4.8
	101～300人	235	166	125	146	152	115	124	23	3	18	82	11	9	27	9	11
		100.0	70.6	53.2	62.1	64.7	48.9	52.8	9.8	1.3	7.7	34.9	4.7	3.8	11.5	3.8	4.7
301～1,000人	174	125	106	125	117	83	94	13	3	13	52	13	4	12	6	12	
	100.0	71.8	60.9	71.8	67.2	47.7	54.0	7.5	1.7	7.5	29.9	7.5	2.3	6.9	3.4	6.9	
1,001人以上	66	50	41	51	42	33	45	13	3	8	16	11	9	10	1	5	
	100.0	75.8	62.1	77.3	63.6	50.0	68.2	19.7	4.5	12.1	24.2	16.7	13.6	15.2	1.5	7.6	

### (6) 正社員の中途採用の際に考慮していること

正社員の中途採用の際に考慮していることをみると、「一定期間の継続的な就業が見込めること」が61.2%、「フルタイムでの勤務が可能なこと」が49.3%、「残業や出張等にも柔軟な対応ができること」が37.5%となっている。

図表 43 正社員の中途採用の際に考慮していること：複数回答（Q13）



## 【業種別】

業種別に、正社員の中途採用の際に考慮していることをみると、他と比較して、「建設業」は「離職期間が短く、訓練に時間がかかりそうにないこと」(36.8%)、「就業が不規則になりがちでないこと」(36.8%)、「残業や出張等にも柔軟な対応ができること」(55.3%)、「一定期間の継続的な就業が見込めること」(81.6%)、「製造業」は「一定期間の継続的な就業が見込めること」(51.4%)、「情報通信業」は「離職期間が短く、訓練に時間がかかりそうにないこと」(35.5%)、「就業が不規則になりがちでないこと」(35.5%)、「医療・福祉」は「フルタイムでの勤務が可能なこと」(59.8%)、「教育、学習支援業」は「離職期間が短く、訓練に時間がかかりそうにないこと」(40.0%)の割合が高い。

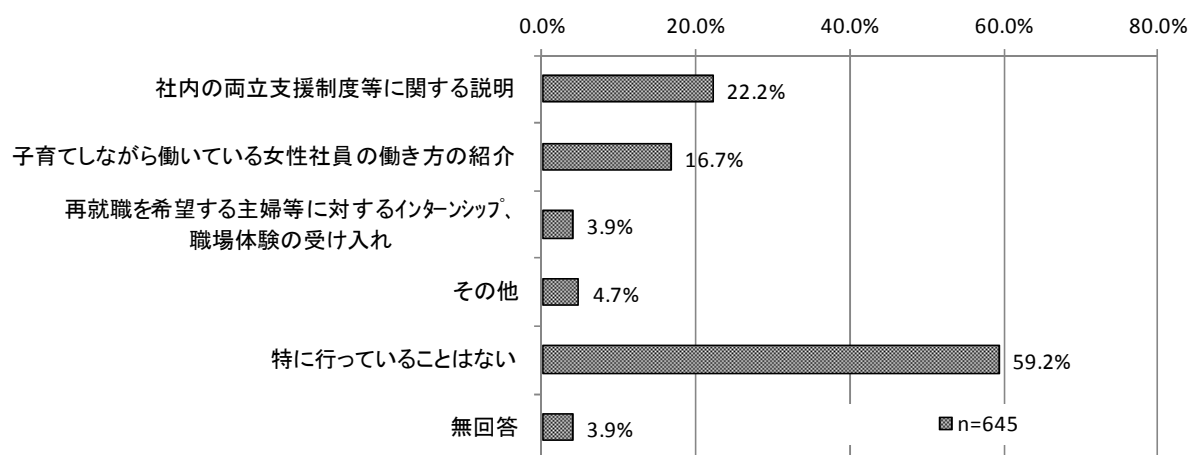
図表 44 業種別 正社員の中途採用の際に考慮していること：複数回答 (Q13)

		合計	Q13 正社員の中途採用を行う際に考慮していること						無回答
			離職期間が短く、訓練に時間がかかりそうにないこと	就業が不規則になりがちでないこと	残業や出張等にも柔軟な対応ができること	一定期間の継続的な就業が見込めること	フルタイムでの勤務が可能なこと	いずれもない	
全体		645 100.0	172 26.7	149 23.1	242 37.5	395 61.2	318 49.3	65 10.1	49 7.6
Q2 業種	建設業	38 100.0	14 36.8	14 36.8	21 55.3	31 81.6	18 47.4	0 0.0	0 0.0
	製造業	140 100.0	43 30.7	31 22.1	72 51.4	85 60.7	68 48.6	12 8.6	7 5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	5 83.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	31 100.0	11 35.5	11 35.5	13 41.9	18 58.1	15 48.4	4 12.9	4 12.9
	運輸業、郵便業	38 100.0	7 18.4	7 18.4	13 34.2	24 63.2	18 47.4	5 13.2	2 5.3
	卸売業、小売業	79 100.0	15 19.0	13 16.5	25 31.6	49 62.0	31 39.2	10 12.7	3 3.8
	金融業、保険業	33 100.0	10 30.3	8 24.2	6 18.2	18 54.5	14 42.4	2 6.1	7 21.2
	不動産業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	飲食業、宿泊業	12 100.0	4 33.3	2 16.7	2 16.7	7 58.3	3 25.0	3 25.0	0 0.0
	医療・福祉	112 100.0	22 19.6	32 28.6	26 23.2	71 63.4	67 59.8	7 6.3	8 7.1
	教育、学習支援業	25 100.0	10 40.0	3 12.0	7 28.0	13 52.0	12 48.0	3 12.0	1 4.0
	その他サービス業	75 100.0	23 30.7	14 18.7	33 44.0	43 57.3	38 50.7	12 16.0	9 12.0
	その他	42 100.0	10 23.8	12 28.6	13 31.0	22 52.4	23 54.8	6 14.3	7 16.7

(7) 小学生以下の子どもがいる女性を採用するにあたり取り組んでいること

小学生以下の子どもがいる女性を採用するにあたり取り組んでいることをみると、「社内の両立支援制度等に関する説明」が 22.2%となっている。

図表 45 小学生以下の子どもがいる女性を採用するにあたり取り組んでいること  
：複数回答（Q14）



取り組んでいることや課題など、自由記入の内容をみると、勤務時間や日数への配慮、シフトや夜勤がない部署への配慮、未経験者の受け入れ、子育て支援、見学会の受け入れなどがあげられている。

■勤務時間・日数への配慮

製造業	501～1,000人	残業について、考慮している。
医療、福祉	201～300人	準社員制度（フルタイムの非正社員・月給）により勤務時間帯や曜日等の希望に対応している。
-	201～300人	短時間契約、残業調整等。
製造業	100人以下	・時間外勤務なし。（保育園などの時間があるため） ・休みを想定し、余裕のある人材確保。
その他サービス業	100人以下	就業時間を柔軟に対応すること。
建設業	100人以下	柔軟に勤務時間への対応をしている。
その他	501～1,000人	関係法令に準ずる措置。フレックスタイム制（正社員のみ）。
医療、福祉	100人以下	勤務時間での対応。

■配置への配慮

医療、福祉	101～200人	・仕事の配置場所への配慮（保育園なので、早番・遅番のローテーションに入らない部署への配置）。 ・基本的に女性が多い職場なので、子育て世帯が重複するようになると、そこを支える周りが、苦しくなってしまうこともある。
医療、福祉	-	看護職等では夜勤のない部署への配置 or 夜勤回数を減らす。日曜、祝日勤務の免除等。

■未経験者の受け入れ

医療、福祉	100人以下	育児休暇、就業時間への対応、資格取得の支援等、医療・福祉の業務未経験者へも、丁寧に指導している。
-------	--------	--

■子育て支援

医療、福祉	301～500人	保育料1/3扶助。
製造業	501～1,000人	小学生以下の子どもがいる従業員（男女）を両立相談窓口の担当者とし

		た。
運輸業、郵便業	101～200人	子どもの発熱、病気など、子ども優先に取り組んでいる。
教育、学習支援業	100人以下	附属の幼稚園では、パートの職員同士が子どもの参観等で欠勤しなければならない時は、早目に情報を出して、お互いに調整している。
医療、福祉	301～500人	子の看護休暇、年5日。
医療、福祉	101～200人	子どもの事情で業務を休む等個別の事情をなるべく受け入れるよう、採用時に職場の責任者をお願いしている。
医療、福祉	301～500人	女性の多い職場なので、とにかく育児支援制度とその環境が充実していることを、説明している。
医療、福祉	301～500人	小学生未満の子どももいる従業員(有資格者及び産前産後休業及び育児休業取得者)に、保育手当を支給。
製造業	101～200人	看護休暇制度の見直し(5日間有給、半日取得)。
医療、福祉	501～1,000人	・院内保育所の設置・24時間、祝日の保育実施。

#### ■見学会の受け入れ

医療、福祉	100人以下	<p>県境いの場所のせいか、人の流れが中途半端で通過地となってしまっている。そのため、タイミングが合えば入職を前向きに検討してもらえるが、この場所での仕事探しよりも、割のよい仕事に人が集まっているようである。</p> <p>(イ) 小学生のボランティア受け入れ  (ロ) 中・高生のボランティア受け入れ  (ハ) 高校とタイアップし授業実習の受け入れ  (ニ) ハローワークとタイアップ見学会の受け入れ  (ホ) 各専門校とタイアップし、研修生のボランティア受け入れ</p>
-------	--------	---

#### ■その他

その他サービス業	201～300人	働き方についての配慮が必要かどうかを確認するに留まっている。
その他	100人以下	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非正規雇用の評価制度の拡充(派遣社員対象)。</li> <li>・非正規雇用の正社員登用制度の拡充。</li> </ul>
卸売業、小売業	201～300人	女性活躍プロジェクト(はびふる)を通し、女性の働きやすい環境作りを目指し、制度の設計中。

#### ■課題

製造業	101～200人	課題として「女性が働きやすい職場環境の創出」があげられる。
-----	----------	-------------------------------

#### ■応募が無い

-	501～1,000人	主な業務は交代制(深夜勤あり)の重労働であり女性の応募を制限しているわけではないが、女性からの応募はまったくない。
運輸業、郵便業	101～200人	タクシー会社ということもあり、乗務員募集を行っているが、女性の応募は皆無。

【従業員規模別（正社員）】

従業員規模別（正社員）に、小学生以下の子どもがいる女性を採用するにあたり取り組んでいることをみると、他と比較して、「1,001人以上」は「社内の両立支援制度等に関する説明」（47.0%）、「100人以下」は「特に行っていることはない」（67.3%）の割合が高い。

図表 46 従業員規模別（正社員）

小学生以下の子どもがいる女性を採用するにあたり取り組んでいること：複数回答

		合計	Q14 小学生以下の子どもがいる女性を採用する際に取り組んでいること					無回答
			社内の両立支援制度等に関する説明	子育てしながら働いている女性社員の働き方の紹介	再就職を希望する主婦等に対するインタビュー、職場体験の受け入れ	その他	特に行っていることはない	
全体		645 100.0	143 22.2	108 16.7	25 3.9	30 4.7	382 59.2	25 3.9
Q3-1 従業員数： 正社員 (統合)	100人以下	165 100.0	24 14.5	22 13.3	9 5.5	5 3.0	111 67.3	6 3.6
	101~300人	235 100.0	47 20.0	38 16.2	10 4.3	14 6.0	138 58.7	10 4.3
	301~1,000人	174 100.0	41 23.6	31 17.8	5 2.9	8 4.6	104 59.8	4 2.3
	1,001人以上	66 100.0	31 47.0	17 25.8	1 1.5	3 4.5	25 37.9	4 6.1

## 【業種別】

業種別に、小学生以下の子どもがいる女性を採用するにあたり取り組んでいることをみると、他と比較して、「情報通信業」「金融業、保険業」は「社内の両立支援制度等に関する説明」(38.7%、42.4%)、「医療・福祉」は「社内の両立支援制度等に関する説明」(35.7%)、「子育てしながら働いている女性社員の働き方の紹介」(34.8%)、「再就職を希望する主婦等に対するインターンシップ、職場体験の受け入れ」(15.2%)の割合が高い。

図表 47 業種別 小学生以下の子どもがいる女性を採用するにあたり取り組んでいること  
：複数回答

		合計	Q14 小学生以下の子どもがいる女性を採用する際に取り組んでいること					無回答
			社内の両立支援制度等に関する説明	子育てしながら働いている女性社員の働き方の紹介	再就職を希望する主婦等に対するインターンシップ、職場体験の受け入れ	その他	特に行っていることはない	
全体		645 100.0	143 22.2	108 16.7	25 3.9	30 4.7	382 59.2	25 3.9
Q2 業種	建設業	38 100.0	6 15.8	3 7.9	0 0.0	2 5.3	28 73.7	1 2.6
	製造業	140 100.0	26 18.6	16 11.4	2 1.4	5 3.6	92 65.7	7 5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0
	情報通信業	31 100.0	12 38.7	8 25.8	1 3.2	1 3.2	15 48.4	1 3.2
	運輸業、郵便業	38 100.0	4 10.5	3 7.9	0 0.0	1 2.6	31 81.6	0 0.0
	卸売業、小売業	79 100.0	12 15.2	10 12.7	0 0.0	3 3.8	55 69.6	3 3.8
	金融業、保険業	33 100.0	14 42.4	6 18.2	0 0.0	0 0.0	17 51.5	0 0.0
	不動産業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0
	飲食業、宿泊業	12 100.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 83.3	0 0.0
	医療・福祉	112 100.0	40 35.7	39 34.8	17 15.2	12 10.7	29 25.9	5 4.5
	教育、学習支援業	25 100.0	5 20.0	4 16.0	1 4.0	0 0.0	16 64.0	1 4.0
	その他サービス業	75 100.0	10 13.3	10 13.3	2 2.7	3 4.0	52 69.3	2 2.7
	その他	42 100.0	8 19.0	4 9.5	1 2.4	2 4.8	25 59.5	4 9.5